



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋元 健 (TEL) 03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	100,656	4.5	10,397	13.7	9,877	10.2	7,655	16.6
2023年12月期	96,321	△0.2	9,142	13.6	8,963	0.5	6,566	△5.1

(注) 包括利益 2024年12月期 10,522百万円(33.2%) 2023年12月期 7,899百万円(14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	187.21	—	6.5	7.2	10.3
2023年12月期	160.62	—	5.9	6.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △1,326百万円 2023年12月期 △1,357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	141,891	121,741	85.7	2,972.59
2023年12月期	131,145	113,845	86.7	2,780.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 121,570百万円 2023年12月期 113,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	12,694	△9,456	△2,624	28,913
2023年12月期	10,200	△3,307	△2,460	27,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,453	37.4	2.2
2024年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,862	37.4	2.4
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	105,000	4.3	11,000	5.8	10,500	6.3	7,800	1.9	190.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	42,206,540株	2023年12月期	42,206,540株
2024年12月期	1,309,332株	2023年12月期	1,321,977株
2024年12月期	40,893,344株	2023年12月期	40,880,732株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	77,820	1.0	6,864	△11.9	7,273	△13.7	5,273	△15.6
2023年12月期	77,080	△3.8	7,792	△19.3	8,430	△19.3	6,248	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	128.95	—
2023年12月期	152.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	135,249	112,906	83.5	2,760.74
2023年12月期	131,294	110,298	84.0	2,697.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 112,906百万円 2023年12月期 110,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の世界経済は、コロナ禍で世界的に発生した部品・材料の供給逼迫の問題が解消し、インフレの改善が進み、消費は底堅く推移し、回復が進みました。日本においても、個人消費を中心に景気の持ち直しが見られました。一方、中国経済の減速懸念の持続、地政学リスクの拡大、気候変動や自然災害の発生等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の販売がミラーレスカメラを中心に堅調に推移しましたが、当社が取扱う部品・ユニットの在庫調整の影響が一部で長引き、その販売の回復には至りませんでした。レーザープリンターの部品・ユニットは、アジア圏を中心に需要が増加し、本体の販売が好調に推移し、ベトナム子会社を含めて増産となりました。ドキュメントスキャナー製品は欧州や日本等での政府機関や金融機関向け等、販売が増加しました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みが引き続き拡大していることに伴い、金融機関向けのシステム開発等の投資需要が底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は1,006億56百万円（前期比4.5%増）、連結経常利益は98億77百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は76億55百万円（前期比16.6%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間にはスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行いたしました。そのため、当連結会計年度の連結損益計算書には、スペースワン株式会社持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2024年2月、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機により、当社製3基目の超小型人工衛星として軌道投入された「CE-SAT-IE（シーイー・サット・ワンイー）」は、初期の性能確認が完了し、打上げから約7年半となる「CE-SAT-I（ワン）」と、約4年となる「CE-SAT-II B（ツービー）」と同様に、高精細や高感度の情報取得等の実証実験を進めています。また、2024年3月には、防衛省と宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結し、現在、その開発等を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、シャッターユニットの販売は堅調に推移し、また絞りユニットの新たな受注もありましたが、在庫調整の影響が残る一部のカメラ用部品の減産が影響し、全体としては前期と比べ売上は減少しました。センサー関係は、磁気センサーの国内新紙幣へ対応する金融市場向けおよび自動販売機市場向けの特需が一巡しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、アジア圏を中心に需要が増加し、新製品の投入等で増産となり、前期と比べ売上が増加しました。ベトナム子会社では、既存のプリンター部品の増産に加え、新規部品の生産も増加し、売上が増加しました。その他、モータ関係は、キヤノンの国内グループ会社からの事業移管が完了しましたが、移管製品の販売が減少し、前期と比べ売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は594億88百万円（前期比6.4%増）、営業利益は96億4百万円（前期比4.0%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、主力販売地域である米国の販売は同国の堅調な経済状況を背景に、ECチャネルで販売している低速機が堅調に推移しましたが、中・高速機の販売が伸びず、同国の販売は前年を下回りました。一方、欧州・日本・インド・中国等の販売が、政府機関や金融機関向けの商談獲得により増加し、その結果、全体としては増収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の売上が増加しましたが、ハンディターミナル本体の販売は検針市場の縮小傾向の継続が影響し、全体の売上は前期を下回りました。レーザープリンター関係では、部品不足の解消を受けて生産が回復し、A4原稿サイズの本体製品を中心に生産製品が拡大した結果、前期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は295億10百万円（前期比3.8%増）、営業利益は18億26百万円（前期比27.9%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2024年5月発売の「imageFORMULA ScanFront 400II」や2024年9月発売のネットワークスキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、PCを使用せずにスキャンからデータ送信・保存まで操作可能な仕様で、現在の多様な働き方に適応した製品であると市場から評価され、「imageFORMULA DR-S250N」は2024年10月16日に、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2024年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、可動式のスポットライト搭載の小型ワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」の拡販活動も継続しています。

その他セグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステム投資への底堅い需要が継続しており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」は、引き続きニーズのあるテレワークや働き方を可視化する分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けの情報システムや顧客情報管理システム等の積極的な受注活動を継続し、前期と比べ売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンにおいて、2024年2月に発売した湿式加工専用の「MD-500W」をシリーズに加えて拡販を強化し、販売台数が増加しました。医療機器関係では、血圧計の販売が減少しましたが、滅菌器の新製品の拡販に努め、前期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は116億57百万円（前期比2.6%減）、営業利益は7億91百万円（前期は3億96百万円の営業損失）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,418億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億46百万円増加しました。流動資産は726億56百万円となり、156億10百万円減少しました。固定資産は692億35百万円となり263億57百万円増加しました。うち有形固定資産は320億95百万円となり10億8百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は201億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加しました。流動負債は175億49百万円となり、20億17百万円増加しました。固定負債は26億1百万円となり、8億33百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は1,217億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億96百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.7%から85.7%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び退職給付に係る資産の増加等により126億94百万円の収入（前期比24億94百万円収入増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強等の設備投資、貸付金の回収及び長期預金の預入等により94億56百万円の支出（前期比61億48百万円支出増）となり、フリーキャッシュ・フローは32億38百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により26億24百万円の支出（前期比1億64百万円支出増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は289億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	81.5	79.4	78.3	86.7	85.7
時価ベースの自己資本比率	52.2	51.3	45.1	63.7	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	12.1	27.2	1.7	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払い額に重要性がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ後の新しい社会への対応やサステナビリティをはじめとする社会課題への関心の高まりなど、大きく変化しております。取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況の中、当社グループでは、さまざまな成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで研究・開発を進め軌道投入した超小型人工衛星で重ねた実証実験の成果を踏まえ、防衛省との多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結し、開発等を進めております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの成長に取り組み、医療分野の血圧計や滅菌器に加え、環境機器関係としての歯科用ミリングマシン等の拡販も進めております。また、コンポーネント分野ではキャノンの国内グループ会社からモータ事業の移管を受け、事業を拡大しております。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,050億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,483	30,213
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	26,021
リース投資資産	160	808
商品及び製品	1,870	1,833
仕掛品	11,715	10,440
原材料及び貯蔵品	206	283
短期貸付金	22,000	2,000
その他	967	1,055
流動資産合計	88,266	72,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,317	37,983
減価償却累計額	△25,685	△26,984
建物及び構築物（純額）	11,632	10,999
機械装置及び運搬具	24,023	24,881
減価償却累計額	△21,947	△22,911
機械装置及び運搬具（純額）	2,075	1,970
工具、器具及び備品	19,119	19,338
減価償却累計額	△15,724	△15,835
工具、器具及び備品（純額）	3,395	3,502
土地	15,313	15,287
リース資産	24	38
減価償却累計額	△7	△14
リース資産（純額）	17	23
建設仮勘定	669	312
有形固定資産合計	33,104	32,095
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,468
関係会社株式	937	286
繰延税金資産	365	50
退職給付に係る資産	3,745	5,890
長期預金	-	26,500
その他	810	905
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,340	36,101
固定資産合計	42,878	69,235
資産合計	131,145	141,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,660	11,825
電子記録債務	741	529
リース債務	65	286
未払費用	1,369	1,356
未払法人税等	1,129	643
賞与引当金	419	426
役員賞与引当金	80	82
役員退職特別功労引当金	-	400
受注損失引当金	18	35
その他	2,045	1,964
流動負債合計	15,531	17,549
固定負債		
リース債務	107	543
繰延税金負債	50	460
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,415
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,601
負債合計	17,299	20,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,617
利益剰余金	97,283	102,281
自己株式	△2,459	△2,435
株主資本合計	110,403	115,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	614
為替換算調整勘定	2,662	4,106
退職給付に係る調整累計額	△15	1,416
その他の包括利益累計額合計	3,289	6,138
非支配株主持分	153	170
純資産合計	113,845	121,741
負債純資産合計	131,145	141,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	96,321	100,656
売上原価	75,844	80,313
売上総利益	20,476	20,343
販売費及び一般管理費	11,333	9,945
営業利益	9,142	10,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	144
助成金収入	652	19
為替差益	379	608
その他	71	47
営業外収益合計	1,237	820
営業外費用		
支払利息	24	2
持分法による投資損失	1,357	1,326
その他	35	11
営業外費用合計	1,417	1,340
経常利益	8,963	9,877
特別利益		
持分変動利益	-	675
固定資産売却益	77	159
投資有価証券売却益	-	26
ゴルフ会員権売却益	2	22
特別利益合計	79	883
特別損失		
固定資産除売却損	18	335
投資有価証券評価損	-	294
特別損失合計	18	630
税金等調整前当期純利益	9,024	10,130
法人税、住民税及び事業税	2,994	2,339
法人税等調整額	49	118
法人税等合計	3,043	2,457
当期純利益	5,980	7,673
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△585	17
親会社株主に帰属する当期純利益	6,566	7,655

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	5,980	7,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△28
為替換算調整勘定	723	1,444
退職給付に係る調整額	908	1,432
その他の包括利益合計	1,918	2,848
包括利益	7,899	10,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,484	10,504
非支配株主に係る包括利益	△585	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,566		6,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		24	23
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,115	23	4,139
当期末残高	4,969	10,609	97,283	△2,459	110,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,566
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		23
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結範囲の変動				—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	723	908	1,918	△3,509	△1,590
当期変動額合計	286	723	908	1,918	△3,509	2,548
当期末残高	643	2,662	△15	3,289	153	113,845

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	97,283	△2,459	110,403
当期変動額					
剰余金の配当			△2,657		△2,657
親会社株主に帰属する当期純利益			7,655		7,655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		24	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8	4,997	23	5,029
当期末残高	4,969	10,617	102,281	△2,435	115,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	643	2,662	△15	3,289	153	113,845
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,657
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,655
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	1,444	1,432	2,848	17	2,866
当期変動額合計	△28	1,444	1,432	2,848	17	7,896
当期末残高	614	4,106	1,416	6,138	170	121,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,024	10,130
減価償却費	3,273	3,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	-	400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	176	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	301	582
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,607	△2,145
受取利息及び受取配当金	△134	△144
支払利息	24	2
持分法による投資損益 (△は益)	1,357	1,326
持分変動損益 (△は益)	-	△675
固定資産除売却損益 (△は益)	△58	176
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	268
売上債権の増減額 (△は増加)	3,761	△1,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△891	1,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,494	1,767
その他	1,089	1,203
小計	13,821	15,431
利息及び配当金の受取額	163	152
利息の支払額	△24	△2
法人税等の支払額	△3,760	△2,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,200	12,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,172	△1,787
有形固定資産の売却による収入	338	330
無形固定資産の取得による支出	△167	△103
投資有価証券の取得による支出	△11	△442
投資有価証券の売却による収入	-	122
貸付けによる支出	△5,000	-
貸付金の回収による収入	5,000	20,000
定期預金の預入による支出	-	△1,000
長期預金の預入による支出	-	△26,500
その他	△295	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△9,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,456	△2,656
リース債務の返済による支出	△27	-
その他	23	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	1,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,661	1,730
現金及び現金同等物の期首残高	23,344	27,183
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,183	28,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,934	28,419	84,353	11,968	96,321	—	96,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	607	1,244	258	1,503	△1,503	—
計	56,570	29,027	85,598	12,226	97,824	△1,503	96,321
セグメント利益又は損失 (△)	9,238	2,532	11,770	△396	11,373	△2,230	9,142
セグメント資産	36,557	20,140	56,697	9,069	65,766	65,378	131,145
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,211	678	1,889	491	2,380	892	3,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,511	480	1,992	250	2,243	559	2,803

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,488	29,510	88,998	11,657	100,656	—	100,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	939	1,541	320	1,861	△1,861	—
計	60,090	30,449	90,540	11,978	102,518	△1,861	100,656
セグメント利益	9,604	1,826	11,431	791	12,223	△1,825	10,397
セグメント資産	39,460	19,946	59,407	9,888	69,296	72,595	141,891
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,469	596	2,065	197	2,263	761	3,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	769	427	1,197	94	1,291	516	1,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	北米	欧州	アジア他	合計
71,638	7,732	5,649	3,542	7,759	96,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	42,240	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	北米	欧州	アジア他	合計
72,390	10,783	5,241	3,877	8,363	100,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア他」に含めていた「ベトナム」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の「アジア他」に表示していた15,491百万円は、「ベトナム」7,732百万円、「アジア他」7,759百万円に組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	44,174	コンポーネント、電子情報機器
Canon Vietnam Co., Ltd	10,693	コンポーネント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,780.81円	2,972.59円
1株当たり当期純利益金額	160.62円	187.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,845	121,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	153	170
(うち非支配株主持分(百万円))	(153)	(170)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,692	121,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,884,563	40,897,208

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,566	7,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,566	7,655
株式の期中平均株式数(株)	40,880,732	40,893,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。